

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和元年度 第5回 相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話042-769-8203(直通)				
開催日時		令和元年8月19日(月) 18時00分~20時00分				
開催場所		相模原市役所本庁舎第2別館3階 第3委員会室				
出席者	委員	20人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	12人 (企画部長、企画政策課長 他10人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	3名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 施策分野別基本計画について (2) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 椎橋企画政策課長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 施策分野別基本計画について

【分野横断的に取り組む重点テーマ】

(雇用促進対策)

「働く場が市内に充実していると感じる市民の割合」については、解釈が難しく、調査の選択肢にどのような情報を添えるかによって結果が変わってくるのではないかと。

同様の数値を継続的に測っているのであれば、どのようなデータを添えて測っているか確認が必要ではないかと。

過去に同様の調査は行っていないため、ここで初めて確認することとなる。

また、特定の資料を添えて調査することは考えておらず、感覚として答えていただくことを想定しているが、指摘を踏まえて改めて検討を行いたい。

なお、参考指標では、有効求人倍率や法人市民税の申告者数等、客観的なものを設定してまいりたい。

働く場が市内に充実していると感じているかを聞くことが、市にとって必要なことなのかかわからない。端的に客観指標で有効求人倍率を見た方が早いのではないかと。

国や自治体においても証拠に基づく政策立案が強く意識されるようになってきているため、参考指標の方が成果指標としてふさわしいのではないかと。

(中山間地域対策)

「地域の事は地域でできていると思う市民の割合」について、意味が良く分からないため、もう少し具体的な方が良いのではないかと。

見る人によって感じ方が異なると思うので、具体的に補ってわかりやすい表現とする。

基本的方向の中に、「買物弱者対策」とあるが、「対策」とした場合、市がどのように関わるかが分かりづらいため、「買物弱者支援」とした方が、より取り組んでいるというメッセージになるのではないか。

(重点テーマを形づくる施策)

重点テーマを形づくる施策に がつけてあるが、関係性を示しただけでは担当課の意識は今までと変わらず縦割り行政のままとなってしまうため、企画政策課が政策の進捗状況や問題点を的確に把握し、改善を求めるような仕組みを考える必要がある。

【計画の推進に当たって】

シビックプライドの醸成を図るためには、プライドを持てるような都市を作ることが何よりも大事なのではないか。

【成果指標の一覧について】

独自調査となっている指標が多いが、この独自調査はエビデンスに基づくような調査結果を得るものになっているのか確認していただきたい。

施策43の「地区への愛着度」と施策47の「市への愛着度」について、括弧内の説明は何が違うのか。

住んでいる地域に対する愛着を把握するという点は同じであり、施策43では区ごとに集計し、施策47では市全体で集計するという違いである。

施策43は、「区の愛着度」とした方が分かりやすいため、修正する。

その方が分かりやすいと思うが、同じようなものを指標に設定する意味があるか。

地区の定義について、人によって感じ方は異なると思うため、混乱しないように表現を検討してほしい。

地区については、まちづくり会議の22地区の考え方や高齢者の日常生活圏域の29地区の考え方など、いくつかの考え方があるため、整理する必要がある。

市街地の景観や公園の満足度など市民アンケートで測れる指標もあるが、他に

アウトカムとなり得るものが存在するのではないかと感じる指標もあるため、市民アンケートで測る指標についてはもう少ししっかり確認するべきではないか。

「認知度」となっている指標は全体的に見直す必要がある。

(施策 1)

「療育相談、発達障害相談者数」について、目標設定の考え方が分かりにくい。

目標設定の考え方については、再度検討する。

(施策 2)

「安全確認実施率」について、児童相談所が受けた虐待相談数が母数となるが、ここでの虐待相談がハイリスクケースの相談なのか、電話で受けたものも含めたすべての相談なのかが見えにくいので、分かりやすくした方が良いのではないか。

(施策 3)

生徒一人ひとりへのタブレット配布やICT教育についても盛り込んだ方が良いのではないか。

指摘の件については、教育委員会で策定を予定している教育振興計画で成果指標を設けて進めていくと認識している。

教育振興計画は総合計画にぶら下がる計画と認識しているため、タブレット配布やICT教育について、総合計画で方向性を示した方が、教育振興計画での進行がスムーズに進むのではないか。

プログラミング教育の徹底が今後急速に進むと考えられるため、タブレット配布やICT教育に関する指摘を生かして取り組んでほしい。

また、成果指標の「基礎学力の定着度」が独自調査となっているが、エビデンスが保障されるか疑問であるため、市独自ではなく全国学力テストの結果を利用した方が良いのではないか。

さらに、近年いじめの件数が急増している経緯があるため、いじめの件数を減らすといった指標を設けても良いのではないか。

文部科学省の新しい学習指導要領で、「社会に開かれた教育課程」といった表現があるように、学校の中だけの学校教育ではなく、社会と連携するような視点を

入れた方が良いのではないか。

基礎学力やいじめの問題などを総合的に解決するための効率的な方法として、少人数学級がある。他の指定都市が高いレベルで競争的に推進している一方で、相模原市は国の水準のまま推進しているため、少人数学級に関する目標を持たないで良いのかと疑問に思う。

少人数学級については、財源等の問題もあり実施に至っていないが、現在、クラスの中に補助の教員を配置し少人数学級と似た状況を作るなど、同様の効果が出るような取組を実施しているが、引き続き考えていかなければならない課題と認識している。

「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」とあるが、取組の方向で「自分らしい生き方を実現するための力を育成します」と記載されているため、夢や目標を持つことの根底にある「自己肯定感」を目標とすることはできないか。

今後進めていくキャリア教育を踏まえて「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」を指標としているが、指摘を踏まえて教育委員会と調整を図り検討する。

「多様性を尊重できる児童生徒の割合」の目標設定の考え方で、「人の得意なことや苦手なことを“その人らしさ”として認めることができる」について「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した人の割合とあるが、これで多様性を尊重できる児童生徒数の割合が測れるのか疑問に思うため、もう少し検討していただきたい。

また、いじめの話があったが、いじめの件数が少ないから良いとしてしまうと、現場で発見しなくなる可能性も出てくるので、その点を踏まえながら指標を検討してほしい。

基礎学力の向上は当然大事なことだが、正解がないことに取り組める力など、単純な答えのある教育にとどまらない社会のニーズに合ったような学力の向上といった要素が盛り込まれると、このまちで子どもを育てたいと思ってもらえるのではないか。

(施策 6)

バリアについては、制度的なバリア、情報文化面のバリア、物理的なバリア、

心のバリアの4つのバリアがあると言われており、人によってバリアの状況や感じ方が異なるため、漠然とバリアフリーになっていると感じるかを問うのではなく、具体的な問い掛けをしたらどうか。

「バリアフリー化の満足度」については、「道路・公園・駅などの」とあるように、物理的なバリアフリーを測ろうと考えている。

福祉ボランティアの考え方について、地区のボランティアセンターの数や人の数の方が実態に合った指標になるのではないか。

(施策 9)

「障害者差別解消法を知っている人の割合」とあるが、障害に対する誤った理解が広がるのは良くないので、障害者差別解消法を知っているかよりも、もっと中身の部分を問うた方が良いのではないか。

(施策 10)

「自分が健康であると感じている人の割合」について、主観的な健康感是指標として相応しいのか。自主的な健康管理度など、より良い指標があると思うので検討してほしい。

「1年間に健康診断を受けた人の割合」の出典が市民アンケートになっているが、なぜ市で把握している特定健康診査の受診率を載せないのか。

勤務している会社の健康診断なども含めて測りたいため、市民アンケートとしている。

「精神疾患や心の健康に関する窓口の認知度」で、「心の健康づくりに対する支援が図られているかを見る指標」と説明があるが、支援が図られているかを見るのであれば、窓口を知っているかよりもケースワーカーの数や対応件数など、もう少し具体的な指標の方が良いのではないか。

(施策 12)

外国人については、本格的な調査がなく、外国人側がどのように思っているのかが分からないため、市民に外国人との多文化共生が進んだかを聞くのではなく、直接外国人に聞くような調査の方が良いのではないか。

(施策 1 3)

成果指標の「性別による固定的な役割分担意識」について、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに反対する市民の割合を把握することをもって男女共同参画の推進が測られていると考えるのは難しいのではないか。

これまでも、似た聞き方で調査を行っている経緯があり、また、他の自治体においても同様の聞き方で調査を行っているため、所管課としては引き続き同様の方法で測っていきたい意向があると承知している。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えを今の若者はあまり持っていないかと思うので、適切でないのではないか。

所管課と調整する。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という意識の問題は古いように感じるため、女性管理職の比率や審議会等の女性委員の比率など現代の状況に合うような指標が望ましいのではないか。

「市民の人権に対する意識」の指標で、人権が尊重されていると思う市民の割合が増加することは大事だが、もっとも大事なことは、尊重されていると思わない人達のことを考えることだと思う。99%の人が尊重されていると回答したときに、残りの1%の人がないがしろになってしまうような指標はあってはならないので、考える必要がある。

(施策 1 4)

「河川改修延長」とあるが、河川については市の管理だけでなく、県の管理も相当あると認識している。近年の自然災害を考えると、県と連携して確実に緊張感をもって取り組むべきなので、この指標で良いのか疑問に思う。

指標については、県が管理している河川は対象としておらず、市が管理をしている河川を対象としているため、県の管理の河川を含むべきかは検討したい。

「住宅の耐震化率」について、住宅の耐震化が実情として進んでいない中で、市は、住宅の一部屋だけを重点的に耐震化する取組をしているため、市の取組と逆行していないか。

(施策 1 6)

「ペットに対する防災対策の実施率」とあるが、責任が飼い主にあるため、殺処分ゼロなど、行政の役割という面で指標を見直した方が良いのではないかと。

(施策 1 7)

「地域防犯力の満足度」について、自分たちの地域は大丈夫と思っている地域ほど危ないと感じるので、市民アンケートで測るものではないのではないかと。

また、「消費生活センターの認知度」とあるが、施策の中では、消費生活相談の充実及び見守りによる未然防止と早期発見への取組や自立した消費者の育成について記載されているので、未然防止の件数や早期発見の件数など、もう少し踏み込んだ指標があるのではないかと。

(施策 1 8)

「適切な管理が行われていない空家等の解決率」の目標が「維持」となっているが、今の社会では解決率を上げることが求められているため、「維持」は目標として馴染まないのではないかと。

現状、特定空家についてはある一定の割合で解決ができており、今後も解決する件数は増えていくかと思うので、その点を含めて再度検討する。

空き家については、コミュニティ施設として活用するなどまちづくりの資源としての考え方が優勢となっているため、適正管理だけでなく、地域社会で資源として活用していくような方向性を盛り込むことを検討してほしい。

(施策 1 9)

「道路沿いの緑化の長さ」とあるが、都市緑地法の緑化地域の設定や景観法の景観地区の設定など様々な手段があるため、沿道の緑化よりも、緑化面積の維持などの指標が良いのではないかと。

(施策 2 2)

「市内の幹線道路などの整備延長」とあるが、毎年予算で決まることで成果指標として挙げる必要はないと思うため、渋滞がどれだけ解消されたか、沿道の環境汚染がどれだけ減ったかなどの指標を設定するのが良いのではないかと。

(施策 2 5)

規模の大きい企業に焦点を合わせるのではなく、地域の企業や小さな企業を育

てていくという指標や方向性が盛り込まれると良い。

(施策 3 0)

成果指標がないが、市として全く働きかけをしないということか。

相手が米軍と国であるため、市のレベルでは対応し難いのではないかと理解している。

取組として当然進めていくが、何年後に何%返還という目標を立てることが難しい状況である。

小山地区の北側のように、米軍施設があまりないところに働きかけるなど、全面返還ではなく、少しずつでも返還させるような働きかけもあるのではないか。

(施策 3 3)

「適応策の認知度」は、どのようなものを選択肢とするかで結果が変わってしまうのではないか。断熱性能が高い住宅の購入のように、経済的な理由での購入だが、客観的に見ると気候変動の備えになっているものなど、主観的に見た場合と客観的に見た場合で差異が生じるものをどのように測っていくのか。

指摘のとおり、客観的に見ると適応策と考えられるものも、本人が認知していないと回答に反映されないこととなるため、一般的にイメージしやすい設問としたい。

成果指標の説明では、「市民の具体的な行動につながっていることを見る指標」とあるが、適応策を知ることが即時に行動につながるわけではないと考えるため、指標自体を見直す必要があるのではないか。

(施策 3 5)

「ごみ総排出量」は、事業系ごみと家庭系ごみをまとめた総排出量だと思うが、説明の中で何も触れられていない。

また、「市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量」とあるが、ごみ問題を考えるときは、事業系と家庭系でそれぞれどのくらいごみが排出されているかを見る必要があると思うので、事業系のごみについても併せて示すべきではないか。

さらに、施策の題名が循環型社会の形成となっているが、排出量を測る指標しかないため、再利用の指標を入れた方が良いのではないか。

(施策 4 4)

「住民票の写しなどをコンビニで交付した件数」について、A I や I C T が急速に進歩している中で、8年間の成果指標として測り続けることが適正か疑問である。

「収入未済額の削減率」について、滞納せざるを得ない状況での強制的な取り立てや差し押さえなど人権侵害的な事態に陥ってしまうことを懸念している。

この指標については、そうしたことのない様に留意しつつ公平性を担保するために行っていくことが主な観点であると認識している。

(施策 4 6)

施設の適正な配置については、交通アクセスなどが適正でなければ進められないと思うが、成果指標のアンケートでは交通アクセスも含めての問いとなるのか。

交通については基本的に考慮しないと認識している。

(2) その他

今後のスケジュールについて、事務局から説明を行った。

本日の議事は終了とする。

閉会

椎橋企画政策課長

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	吉田 民雄	総合政策プランナー	会長	出
2	金森 剛	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授	副会長	出
3	松永 千賀子	相模原市議会議員		出
4	五十嵐 千代	相模原市議会議員		出
5	小池 義和	相模原市議会議員		出
6	加藤 明德	相模原市議会議員		出
7	阿部 善博	相模原市議会議員		出
8	須田 毅	相模原市議会議員		出
9	永井 博	相模原市教育委員会教育長職務代理者		出
10	八木 健一	相模原市市農業委員会会長		出
11	小泉 幸隆	相模原市農業協同組合代表理事組合長		欠
12	杉岡 芳樹	相模原商工会議所会頭		出
13	中里 浩章	相模原市立小中学校PTA連絡協議会会長		出
14	坂本 堯則	相模原市自治会連合会会長		欠
15	小山 龍次	公益社団法人相模原青年会議所直前理事長		欠
16	戸塚 英明	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会会長		欠
17	石井 トシ子	特定非営利活動法人男女共同参画さがみはら代表		欠
18	幸山 隆	相模原地域連合事務局長		欠
19	細田 稔	一般社団法人相模原市医師会会長		欠
20	朝山 あつこ	認定NPO法人キーパーソン21代表理事		出
21	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		出
22	長野 基	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科准教授		出

23	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科准教授		欠
24	今岡 英一郎	公募委員		出
25	松平 菜保子	公募委員		出
26	山口 正子	公募委員		欠
27	渡邊 健一	公募委員		出
28	牧瀬 稔	相模原市緑区区民会議会長		欠
29	飯島 泰裕	相模原市中央区区民会議会長		出
30	松下 啓一	相模原市南区区民会議会長		出